
日本国内初、 ジュピターテレコムにおいて、Casa Systems 社製 CMTS CCAP 機能の運用開始

SCSK株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:谷原 徹、以下SCSK)は、株式会社ジュピターテレコム(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:牧 俊夫、以下J:COM)で稼働中の Casa Systems 社製 CMTS^{※1}C100G(以下C100G)にて、2016年3月に Casa Systems 社製 CCAP^{※2}機能のライセンス販売・導入支援をいたしました。

本機能を導入することによりJ:COMは、センター設備にてこれまで個別の機器で管理されていたビデオ伝送機能(EdgeQAM)とデータ通信機能(CMTS)を、一つのCMTSに統合することが可能となりました。

なお、CCAP機能のケーブルテレビ事業者への導入は、日本国内で初めてとなります。

※1 CMTS: Cable Modem Termination System の略

ケーブルテレビのセンター設備機器で、加入者宅内に設置するケーブルモデムと対向して、ケーブルモデムとの間で信号を変復調する機器

※2 CCAP: Converged Cable Access Platform の略

ケーブルテレビのセンター設備にて、これまで個別の機器で行われていたビデオ伝送機能(Edge QAM)とデータ通信機能(CMTS)を一つの機器に統合し、処理を行うための仕様

1. 背景

「もっと、心に響かせよう。もっと暮らしを支えよう。明日を、未来を、拓いていこう。」という理念のもとケーブルテレビ事業を展開するJ:COMは、スマートフォン・タブレットなどの普及によりインターネットトラフィックが増大し、安定した通信ネットワークへの需要が増加する環境の中で、これまで以上に安定したサービスを実現し、効率的なセンター設備増強を可能とする、新しい機能の導入を検討しておりました。

J:COMは、海外において導入実績がある Casa Systems 社製 CCAP 機能を活用しセンター設備を集約化することで、管理コスト削減やネットワーク簡素化を見込めることから、このたび、既に導入済の Casa Systems 社製 CMTS C100G において、CCAP 機能を追加しての運用開始に至りました。

2. C100G における CCAP 機能の概要

- Edge QAM と CMTS の統合が可能
- 導入に伴う、ハードウェア交換が不要
- DOCSIS3.1^{※3} への将来的なマイグレーションを視野に入れた製品設計
- センター設備の仮想化を視野に入れた製品設計

※3 DOCSIS: Data Over Cable Service Interface Specification の略

ケーブルテレビのネットワーク上で高速データ通信を行うための仕様。現在運用中の仕様は DOCSIS3.0。

<ジュピターテレコムについて>

株式会社ジュピターテレコムは、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの28社75局を通じて約521万世帯のお客様にケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話などのサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約1,999万世帯です。番組供給事業においては、17の専門チャンネルに出資および運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送などへの番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。※上記世帯数は2016年6月末現在の数字です。

<Casa Systems社について>

Casa Systems社は最先端のDOCSIS3.0/3.1製品、ブロードキャストおよびユニキャストサービス用の、ユニバーサルエッジQAMおよびインテリジェントな映像処理のソリューションを提供しています。Casa Systems社の革新的なアプローチにより、ケーブルテレビ事業者様は競争力のある価格およびシームレスにCCAPの機能を提供し、伝統的なブロードバンドアクセスおよびVoIPサービスに加え、IPテレビ、MPEG映像サービス、双方向ゲーム等の非常に規模感のあるブロードバンドサービスの提供が可能となります。

本社：米国マサチューセッツ州アンドーバー

最高経営責任者：Jerry Guo

本件に関するお問い合わせ先

【製品に関するお問い合わせ先】

SCSK株式会社

ITプロダクト&サービス事業本部 クロスビームネットワークス部 石黒

TEL：03-5859-3282

【報道関係お問い合わせ先】

SCSK株式会社

広報部 杉岡

TEL：03-5166-1150

※掲載されている製品名、会社名、サービス名はすべて各社の商標または登録商標です。